

米国のジャクソンホールで行われたFRB（米連邦準備制度理事会）のパウエル議長の発言を受けて、金融市場は大きく反応した。米国の金利は跳ね上がり、それを受けて世界の主要国の株価は大きく下がり、為替レートにも大きな影響を与えた。円ドルレートは1ドル140円を割るような円安になった。円安になれば、海外から輸入する食料やエネルギーの輸入価格が高くなり、日本の経済にも深刻な影響をもたらす。

この10年近くの間、円レートは比較的安定的な動きを続けてきた。円ドルレートで言えば、アベノミクスによってそれ以前の超円高が解消されてからは、若干の変動はあっても基本的に110円前後の水準で10年近く推移してきた。企業もこうした安定的な為替水準に慣れていた。

それが、今年の夏ごろから、米

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

論壇

で起きている激しいインフレに対処するため、FRBは米国で金利を引き上げ始めた。全く動きを見せない日本銀行とは対照的であり、この1年間に日米の金利差は、10年物国債の利回りである長期金利で見ても、開きが1%程度から3%程度にまで広がった。日米の金利差が開いたのだ。これが為替市場を大きく揺さぶる。

引き上げている。円だけでなく、ユーロ、人民元など多くの通貨に対してドル高になっている。

こうした傾向が今後も続くと思えば、市場はドル高（円安）を強めるような動きを見せている。マスコミでの論調を見ると、今後のさらなる円安を懸念する声が大きいようだ。しかし、本当にそうなのだろうか。

為替レート大変動の時代

ぶり、円ドルレートは1年間で約110円から140円台へと大きく動いたのだ。

日本の金利は上昇しないように日本銀行が介入しており、米国ではインフレを止めるためFRBが積極的に金利を引き上げている。市場の資金は高い金利のドルに向かって流れようとしており、それがドルレート

もし今後も円安がさらに進むことが確実であれば、多くの企業や投資家は、今、円を売ってドルを買おうとするだろう。それによって円は足元でもっと円安になるはずだ。「市場は予想を織り込み済み」という表現があるが、まさにそういう現象が起るはずだ。

現実にはそうならない。確か

に140円という超円安になってはいるが、この先、為替レートはどちらの方向に動くかは確定していない。どちらに動くか分からない、ということが為替レートの本質である。今後の日本の金融政策の動向、米国の景気の動きなど、様々な要因によって為替レートは円安にも円高にも動きうるのだ。そうした多様な可能性を無視して、円安と決めつけるのは危険なことだ。

ただ、為替レートが大きな変動の時代に入っていることは確かだ。円高でも円安でも、円レートが大きく動く可能性は大きい。こうした為替レートの変動は私たちの生活にも大きな影響をもたらすものである。当面は、為替レートがどう動くのかということが、日本経済の動きを観察する上で重要なポイントとなるだろう。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。